

平成 12 年 2 月
住友銀行

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書
（平成 11 年 9 月期）の一部訂正について

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書（平成 11 年 9 月期）の記載事項について以下の通り訂正いたします。

図表 2 自己資本比率の推移（図表の(3)頁）

[訂正箇所] 「資本準備金・利益準備金」の 12/3 月期計画値
（訂正前） 4,986 億円
（訂正後） 7,491 億円

以上

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年1月

株式会社 住友銀行

目 次

経営の概況

1. 平成 11 年 9 月期決算の概況	... 1
2. さくら銀行との統合・全面提携	... 4
3. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	... 7
(2) リストラ計画	...11
(3) 国内貸出の状況	...12
(4) 不良債権処理の進捗状況	...14
4. 業績見通しについて	...15

図 表 （12/3 期計画値は、健全化計画提出時点の数値をおいております）

1. 収益動向及び計画	
2. 自己資本比率の推移	
3. 資金繰り状況（省略）	
4. 外貨資金運用調達状況（省略）	
5. 部門別純収益動向	
6. リストラ計画	
7. 子会社・関連会社一覧	
8. 経営諸会議・委員会の状況（省略）	
9. 担当業務別役員名一覧（省略）	
10. 貸出金の推移	
11. 収益見通し（省略）	
12. リスク管理の状況	
13. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	
14. リスク管理債権情報	
15. 不良債権処理状況	
16. 不良債権償却原資	
17. 上期中の倒産先	
18. 含み損益総括表	
19. オフバランス取引総括表	
20. 信用力別構成	

1.平成11年9月期決算の概況

平成11年9月期決算につきましては、収益動向(図表1-1)に示した通りであります。

[業務粗利益]

平成11年9月期の業務粗利益は、前年同期比555億円減益の3,700億円、また、国債等債券損益を除くベースで前年同期比8億円増益の3,717億円となりました。

内訳をみると、国内業務については利鞘の改善により資金利益が増益となったほか、10年12月からの投資信託の窓口販売等、新たなフィービジネスへの取り組みによって手数料収益も増益となった一方で、国際業務においては、円高により外貨建収益の円換算額が減少したこと、海外資産の圧縮により貸金・保証関係手数料が減少したこと等から減益となりました。

[経費]

経費につきましては、前年同期比170億円削減の1,650億円となりました。これは、人員の削減、職員賞与のカット等により人件費を前年同期比75億円削減したこと、物件費を広告費、施設関連経費を始めとして細かく削減対象を積み上げ78億円削減したこと、等によるものであります。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く平成11年9月期の業務純益は2,050億円と前年同期比385億円の減益、また、一般貸倒引当金繰入及び国債等債券損益を除くベースで前年同期比178億円増益の2,067億円となりました。

[臨時損益その他]

貸倒償却等費用につきましては、不良債権処理額が1,776億円、一般貸倒引当金繰入が47億円、合計1,823億円を計上いたしました。

不良債権処理額の主なものは、貸出金償却386億円、個別貸倒引当金繰入1,349億円及び債権流動化44億円であります。

個別貸倒引当金繰入は、倒産等による破綻先の増加、景気低迷、地価下落を背景とした資産劣化、財務状況の悪化に対応した引当金の積み増しのほか、弊行子会社である住

銀保証向け債権について 439 億円積み増したものです。同社向け債権につきましては平成 10 年 3 月期に 1,200 億円の引当を行い、必要に応じ債権放棄の形で支援を行ってきておりますが、景況の悪化と不動産価格の下落に伴い住銀保証の有するローン資産の内容劣化が進行しており、同社における自己査定の結果、追加引当を要する事態となったものであります。

株式等関係損益につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで 864 億円の利益となりました。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は 908 億円となりました。

[特別損益]

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環としての店舗、寮、社宅等の売却に伴う損益のほか、店舗の統合及びこれに係る解体費等により、合計で 38 億円の損失となりました。

また、年金基金の財政基盤強化のため、前期から厚生年金基金の割引率の引き下げを行い、それに伴って増加した年金債務について基金に追加拠出を行っておりますが、今年度年間拠出額に相当する 215 億円を中間期に一括計上いたしました。

[中間利益]

以上の結果、中間利益は 415 億円となりました。

[中間連結決算]

銀行法の改正により今回から中間期としては初めて連結決算を実施いたしました。連結決算の範囲につきましては、平成11年3月期より実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定しております。今年度につきましては、グループ会社の子会社 121 社、関連会社 55 社の計 176 社あり、このうち子会社 75 社及び関連会社 21 社の計 96 社について連結決算を実施いたしました。

連結決算の主な特色は、以下の通りであります。

まず、大和証券とのホールセール合併会社である大和証券 S B キャピタル・マーケッ

ツの業績は、証券市場を取り巻く環境が好転したことにより好調でありましたが、営業開始に伴い取得した営業権を一括償却したことにより中間期では損失を計上いたしました。

また、ゴールドマン・サックスの株式公開に伴い住友銀行キャピタル・マーケット会社で株式売却益を計上いたしました。

その他の子会社等の損益と合わせますと、連結子会社等の税引後利益の寄与は合計で120億円に達し、平成11年9月期の連結純利益は535億円となりました（図表1-2）。

[自己資本比率]

平成11年9月期のリスクアセットにつきましては、国内の経営の健全な中小企業・個人の資金需要には積極的に対応する一方、低採算資産の圧縮、不良債権処理を進めました。また、11年9月末の為替相場が11年3月末対比円高となったため、外貨建てアセットの円換算額が目減りしました。この結果、11年9月末のリスクアセットは、11年3月末対比6,207億円減少し、38兆4,631億円となりました。

一方、BISベース自己資本につきましては、11年9月末のBISベース自己資本は11年3月末対比937億円増加し、4兆3,759億円となりました。この結果、11年9月末のBIS自己資本比率は、前期末比0.42%上昇して11.37%となりました(図表2)。

2. さくら銀行との統合・全面提携

弊行は、公的資金受入れを梃子として、内外金融市場における信認を高め、また、内外の業務提携を含めた合従連衡等、あらゆる可能性を追求してまいりましたが、10月14日、さくら銀行と将来の統合を前提とした全面提携の実施について基本合意いたしました。

〔基本合意の趣旨〕

金融・経済のグローバル化および日本版金融ビッグバンの進展によって、邦銀間はもとより、業界および国境の壁を越えた金融機関の競争が激化しております。また、情報通信技術の飛躍的向上が銀行業務に大きな変革をもたらしており、お客様の利便性を確保し、また、そのニーズに的確に対応してまいりますためには、情報通信技術の活用が必須条件となってきております。

このような環境の中、さくら銀行と弊行は、両行の持つ強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力を統合するにとどまらず、それぞれの強みを一段と活かすことによって、より付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供することができると考え、将来の統合を前提とした全面提携を実施することといたしました。

さらに、情報技術、コンテンツ、ネットワーク等に強みを有する多彩な親密お取引先企業等とも連携し、21世紀の高度情報化社会における新たな複合金融グループとして、一層の顧客利便性の向上を図っていく所存であります。

全面提携の当面の具体策としては、12月8日に以下の通り決定いたしました。

両行統合へ向けた準備の推進

- ・ 勘定系システムの統合、チャンネルシステム構築等の方針決定
- ・ 11年12月から12年2月にかけて第一次の人事交流実施
- ・ 12年2月末を目途とした行内電子メールネットワークの相互接続実施

各種業務提携の展開

- ・ 12年1月17日よりATM出金に伴う「他行利用手数料」の相互無料化
- ・ 弊行の「インターネット/オンライン専業銀行」および「個人ローン事業会社」

への資本参加

- ・ さくら銀行の「DL」ディレクト・エスエフジー証券」への資本参加

また、11年度中には資本提携の実施を予定しております。

[統合に向けた経営目標等]

両行は、14年4月までに合併を基本として、対等の精神で完全統合する予定であり、統合に向けたそれぞれの経営目標は、以下の通りであります。

リストラの加速

当初の計画より1年前倒しの14年3月までの完了を目指します。

不良債権処理

14年3月までに、地価の更なる下落、産業再生法による企業リストラの加速や会計制度変更の影響等、今後の環境変化に伴う対応を含め、不良債権問題の完全決着を図ります。

政策投資株式の圧縮

政策投資株式について、今期以降、持合解消を中心として、原則お取引先企業のご理解を得た上で、極力残高の圧縮に努めてまいります。

財務の健全性

統合時までには十分な剰余金を確保するとともに、格付の向上を図ります。また、業務粗利についても、コアとなる国内個人・法人業務の増収計画の前倒し実行を達成すべく、業務提携の実を上げてまいります。

さらに、両行は統合後、重複店舗の統廃合、本部機能のスリム化等により、3,000名程度の人員削減を経営健全化計画に上乘せする等、さらなるリストラを実施いたします。

統合の形態、新銀行の名称・本店所在地、合併比率等については、今後検討を進め、正式に決定いたします。

[統合への推進体制]

両行の全面提携および統合を推進するために、両行の頭取を共同委員長とする「統合戦略委員会」を10月29日に設置いたしました。「統合戦略委員会」の下に、事務・シス

テム、個人業務、法人業務等、個別テーマ毎の部会を 14 設置し、業務提携・統合に向けた活動を進めております。

3. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

(イ) 個人マーケット

[投信窓販]

投資信託につきましては、10年12月の窓販開始後1年を経過した11月末時点で、個人のお客様の残高は31ファンドで約2,750億円となり、都市銀行トップの実績となっております。

[マネーライフコンサルティングデスクの創設]

資産形成層をターゲットとした相談業務を行うため、「マネーライフコンサルティングデスク」を3月に2カ所、6月に9カ所設置いたしました。この業務においては、お客様にライフプラン・シミュレーション・サービスを提供し、将来の生活設計を踏まえた金融に関するアドバイスを行うとともに、長期的な資産形成に資する最適な商品を提案しております。

[業務集中の開始]

BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を通じた業務の効率化という観点から、支店におけるバックオフィス事務の抜本的見直しを進めており、支店窓口端末を新型汎用端末（WIT、ワークフロー・イノベーション・ターミナル）に順次切り換えを行っています。

また、7月に第一次試行として8カ店の融資管理業務及び事務を東西の2カ所の拠点に集中いたしました。これは、フロント・ミドルバックの責任体制の明確化及び人員削減による合理化により、高精度・高効率の業務運営を目指すものであります。8月には11カ店の集中対象店の追加を行い、11月より第二次試行として新たに東西2カ所の集中拠点を追加し、13カ店の業務を追加集中いたしました。今後、集中対象店を全店に拡大する予定であります。

[デリバリーチャネルの充実]

デリバリーサービス機能の多様化の一環として、9年6月に業務を開始したテレホン

バンキングについては、11月末の会員数が128万人を突破し、月間利用件数は25万件と順調な伸びとなっております。最近の利用件数の増加を受けまして、10月に第二テレホンバンキングセンターを神戸に設置いたしております。

(四) 法人マーケット

[顧客とのコミュニケーション]

スピーディーで緊密なお客様とのコミュニケーションを図る一環として、電子メールやWindows版パソコンサービス等の拡充を行っております。お客様とのメールネットワークは、10月末で新規勧誘先を含め約2万社との接続を終え、月間の発信件数はトータルで約2万8千件に上っております。ネットワークの一環として、7月より双方向通信機能付パソコンサービスTWINNETの取扱を開始しておりますが、これはWindows版パソコンサービスに新機能・新サービスを追加するもので、ロイタージャパン株式会社が提供する金利・為替情報をお客様が直接画面から照会することを可能とするサービスや、プログラムバージョンアップ時の直接ダウンロードを可能とするサービス等を取扱っております。これらは、営業活動の効率化のみならずお客様とのコミュニケーション手段としても重要な役割を果たしております。今後は、本部との協働により各種提案書の送付など、コンテンツの充実を図る予定であります。

[ビジネスソリューションレポート]

ソリューションビジネスの一環として、調査部門、審査部門、法人業務部門が一体となり、お客様に対する総合的提案としてビジネスソリューションレポートを作成しております。具体的には、「(3) 国内貸出の状況」にてご説明いたします。

[地域法人営業本部駐在スタッフの拡充]

ソリューションビジネスの推進強化のため、法人業務部財務開発チームの高度な業務支援活動のほか、デリバティブ、エレクトロニクスバンキング等の専門スタッフを地域法人営業本部に常駐させておりますが、さらに一部の地域営業本部に、資金為替業務を推進するトレジャリーオフィサーと貿易取引業務を推進する外国業務推進オフィサーを

常駐させることといたしました。具体的には、トレジャリーオフィサーは、外国為替取引、為替スワップ取引、通貨オプション取引等市場性取引の取次ぎ及び推進を支援するとともに、お客様宛に相場情報を提供しご照会に対応いたします。外国業務推進オフィサーは、お客様の貿易に関わる外国業務取引、海外投資及び海外事業に関わるビジネスを推進してまいります。

(ハ) 大和証券グループとの共同事業

[大和SBCM]

大和証券SBCキャピタル・マーケット（大和SBCM）は4月の営業開始以降、株式市況の回復にも支えられ順調に滑り出しております。平成12～13年には経常利益500～600億円を展望しておりますが、平成11年9月期の業績は経常利益298億円となり、当初計画を初年度で達成できるペースとなっております。また、グローバルな業務運営体制を整備すべく、大和証券グループ本社の子会社でありました欧州・アジアの証券現地法人を、10月に大和SBCM傘下に統合いたしました。今後は、お客様に対して最高水準のプロダクトを提供すべく、株式新規公開部門の人員強化等引き続きインベストメントバンキング業務の強化を図る予定です。尚、11月29日には、欧米にて一流の評判と実績を持つラザードとファイナンシャルアドバイザー業務に関する戦略的業務提携について基本合意いたしました。

[大和住銀投信投資顧問]

大和住銀投信投資顧問では、7月より「大和住銀グローバルバランスファンド」、「大和住銀グローバル短期債券ファンド」、「大和住銀日本株バリュー株ファンド」の3本の新ファンドを運用開始いたしました。これら3商品の純資産残高は、11月末で897億円と好調な滑り出しとなっております。

(二) リテール証券業務

[DLJディレクト・エスエフジー証券]

6月11日に営業開始いたしましたDLJディレクト・エスエフジー証券は、7月にいち早く株式売買手数料自由化後の料率を発表したこともあり、開設口座は9月末で12,573件を数えています。同社では、DLJ本社との協働による米国株式等の取扱商品の多角化や、携帯型情報端末及び携帯電話による証券取引サービスの実施による他社との差別化も図っております。

[明光ナショナル証券]

平成11年9月期は、相場環境の好転と合併に伴う合理化効果により、経常利益72億円と黒字を確保いたしました。下期は、投信等の拡販による預かり資産の増加、金融収益・売買損益の確保等に加え、更なる合理化の推進により手数料自由化後の影響をカバーする予定です。

(ホ) 資産運用業務

住友グループ金融4社、三菱グループ金融4社、株式会社大和証券グループ本社、及び日興証券株式会社は、共同出資により8月11日、日本レコード・キーピング・システム株式会社（NRKシステム）を設立いたしました。設立時の資本金は40億円ですが、12年春頃を目途に日本アイ・ビー・エム株式会社、日本電気株式会社及び三菱電機株式会社等のシステムベンダーにも増資を引き受けていただく予定です。同社では、確定拠出型年金におけるレコードキーピング・システムの開発を行います。

また、12月10日には、NRKシステム、住友グループ金融4社、三菱グループ金融4社、株式会社大和証券グループ本社、及び日興証券株式会社をはじめとした49社の出資により、資本金50億円で日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社を設立いたしました。同社は、NRKシステムが開発したソフトウェアを利用し、確定拠出型年金における顧客管理業務（レコード・キーピング及びコールセンターの一部）に係るサービスを提供します。

(ハ) その他子会社・関連会社

個人向けの信用保証、金銭債権買取を主な業務とする弊行関連会社、日本総合信用と東京総合信用の両社は、10月1日付で合併いたしました。今回の合併により誕生した新会社の社名は、「迅速な対応（Quick Operations）と質の高いサービス（Quality Services）」の頭文字をとり「クオーク（英文名：QUOQ）」といたしました。

新会社クオークは、西日本を基盤とする日本総合信用と東日本を基盤とする東京総合信用の統合を通じた全国的な営業基盤の構築と一体化による経営効率化により、利用者利便の一層の向上と経営体質の一段の強化に努めてまいります。

また、クオークは引き続き弊行の関連会社（弊行出資比率 5.0%、持分法適用会社）の一つとして、個人向け金融サービスにおける弊行のグループ総合力の一翼を担ってまいります。

(2) リストラ計画

[総経費]

平成 11 年 9 月期の総経費(業務純益ベース)は、1,650 億円（前年同期比 170 億円）となりました。弊行は、経費削減に関する中期目標として、平成 10 年 3 月期の実績(3,737 億円)を平成 14 年 3 月期までの 4 年間で 10%(370 億円)削減することを計画しておりますが、10 年度に極めて詳細かつ具体的に支出項目を見直した結果、既に 1 年目において目標の半分以上を実現いたしました。今期も引き続き見直しを進めており、人件費については、ベアの凍結、夏期賞与の前年同期比 12%削減により前年同期比 75 億円となりました。また、今年度より選択定年制度（セカンドキャリア支援制度）を導入しております。物件費についても経常支出経費の継続的な見直しによる抑制、広告費・接待贈答費・出張旅費等の圧縮、内外拠点合理化による施設関連物件費の削減等により、前年同期比 78 億円となりました。

経費削減に関しては、今後も意欲的に取り組み、計画対比極力前倒しで進めていく予定であります。

[役員数・従業員数]

6月の経営体制の改定で、社内取締役数の削減を行っており、11年9月末における役員数は23名となりました(前年度末比 19名)。

従業員数につきましては、11年9月末で15,036名(前年度末比+41名)となりました。増加の要因は、11年4月の新規採用の影響による一時的なものであります。

[内外支店数]

国内支店につきましては、11年9月末の支店数が277支店(前年度末比 7、被振込専用支店を除く)となりました。4月より顧客セグメント別に業務推進を図るため個人・法人拠点の集約化を行いましたが、今後につきましても引き続き多様化する顧客ニーズに対応するべく、多元的かつ効率的なデリバリーチャネルの構築、個人マーケットに合わせ取扱業務を限定した資産運用店舗、資産形成店舗等の機能特化型店舗の増加等により、従来型フルバンキング店舗を大幅に削減し、スクラップ&ビルドを推進してまいります。

海外支店につきましては、11年9月末の支店数は18支店(前年度末比 3)となりました。これまでの米州の業務運営体制見直しに続き、11年4月には欧州本部を設置し、欧阿地域の各拠点の業務・事務をロンドン支店に集約いたしました。今後はアジアにおいても、同様の業務運営体制を検討しており、海外拠点に関しても、これまで以上に効率的な業務運営体制構築を推進してまいります。

(3) 国内貸出の状況

(1) 11年9月末の実績等の状況について

11年9月末における国内貸出の実績(実勢ベース(イパ°外ロ-ンを除く))は、28兆9,441億円と前期末比+2,174億円の増加となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出が366億円、個人向け貸出が925億円各々減少しましたが、中小企業向け貸出は+3,465億円の増加となりました。

これにより、国内貸出全体、中小企業向け貸出ともに、当初の年間増加計画(各+2,000億円、+3,000億円)を上期で達成いたしました。

11年度下期につきましても、貸出資産の健全性を維持しつつ、引き続き健全な経営内容の中堅・中小企業に対する円滑な資金供給に注力し、経営健全化計画においてお示しました12年3月末計画を達成できるように努力してまいり所存であります。

(四) 12年3月末計画の実施へ向けての取り組みについて

貸出計画の達成に向けて、以下の方策を具体的に実行してまいります。

第一に、健全な中堅・中小企業に対するソリューションビジネスを強力に展開し、資金需要の積極的な発掘に努めます。具体的には、

成長業種の弊行未取引先を中心に2,000社をリストアップの上、営業店にリストを還元し、

- ・ 法人業務部・事業調査部に専担チームを設置、既に200社宛のビジネスソリューションレポート（提案書）を作成中。今後2,000社全先の提案書作成及び作成サポートを実施。
- ・ 審査部に専担チームを設置、法人部の与信判断をサポートするとともに意思決定を迅速化する。

等、営業店の取引開拓を全面的にバックアップする体制をとっております。

さらに、上記2,000社に準ずる企業10,000社リストを営業店に還元しており、定型的なビジネスソリューションレポートを調製・活用し、積極的に資金需要の捕捉を図ってまいります。

また、

法人業務グループ全体で約200名を新規のお客様の取引開拓要員にシフトして貸出残高の積み上げを図ってまいります。

第二に、保証協会保証付き貸金等の定型商品を効率的に提供していくため、営業店フロント業務を集中処理するビジネスローンセンターを設置し、中小企業向けの与信に特化した専門スタッフによる肌理細かいサービスを提供する体制を整えてまいります。すでに東西4カ所において試行を始めております。

また、中小企業向け小口資金ニーズに迅速にお応えするための与信審査支援システム、「クレジットスコアリングシステム」を活用した貸金についても12月より試行しております。

(4) 不良債権処理の進捗状況

経営健全化計画においては今年度の処理額は、年間1,200億円、中間期600億円程度とみておりましたが、中間期の実績額が1,823億円となり、計画比1,223億円増加いたしました。

要因の一つは子会社の住銀保証向け債権に対する引当を439億円積み増したことであります。その他784億円増加したのは、倒産等による破綻先の増加、景気低迷を背景とした要注意先債務者等の資産劣化、財務状況の更なる悪化等により個別の償却引当が増加したことによるものであります。

下期の処理につきましては、12月基準の自己査定に基づく処理となりますが、現下の経済情勢、上期の不良債権の発生状況、12年度から導入される時価会計・退職給付会計等の企業財務への影響等を考慮し、中間期並みの引当費用を見込むこととし、その結果年間で3,800億円の処理額を見込んでおります。

4. 業績見通しについて

平成 12 年 3 月期の業績見通しと健全化計画との差異は以下の通りです。

	(億円)		
	業績見通し*	健全化計画	差異
	(A)	(B)	(A)-(B)
業務純益(除く一般貸倒繰入)	3,600	3,100	+500
不良債権処理額(含む一般貸倒繰入)	3,800	1,200	+2,600
経常利益	1,800	1,700	+100
当期利益	800	750	+50

* 11月19日中間決算発表時点での業績見通し

業務純益(除く一般貸倒繰入)につきましては、健全化計画では平成 12 年 3 月期 3,100 億円とみておりましたが、平成 11 年 9 月期の実勢を反映し、年間 3,600 億円の見通しとしております。

平成 11 年 9 月期につきましては、年間 3,100 億円のうち、1,600 億円を達成する計画としておりましたが実績は 2,050 億円と計画を +450 億円上回りました。これは、11 年 3 月の金融緩和により資金調達コストが低下したことを主因にトレジャリー収益が高水準であったこと、また各種リストラ策の推進により経費削減を前倒しで進めたこと等によるものです。

下期につきましては、海外金利の上昇や、いわゆる「西暦 2000 年問題」への対応として一部長めの資金調達を行うこと、及び株式配当金の季節性等の減益要因があるため、差引き中間期対比減益となり、年間で 3,600 億円とみております。

不良債権処理については、前述の通り年間で 3,800 億円の処理額を見込んでおり、健全化計画比大幅に増えることとなりますが、業務純益の積み上げ、政策投資株式の売却による売却益等により、経常利益については健全化計画対比 +100 億円の 1,800 億円、当期利益については健全化計画対比 +50 億円の 800 億円を見込んでおります。

以上

【 12/3月期計画値は、いずれの図表においても、健全化計画提出時点で策定した数値としております 】

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績	10/9月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)						
総資産	586,951	563,462	544,224	511,619	525,000	
貸出金	376,206	370,637	362,086	333,452	349,000	
有価証券	65,921	73,246	71,897	77,560	70,000	
特定取引資産	4,692	8,321	10,353	9,165	8,000	
繰延税金資産(未残)	-	-	7,199	6,986	6,600	
総負債	569,080	551,579	532,442	492,837	507,000	
預金・NCD	406,112	377,783	360,860	338,605	365,000	
債券	-	-	-	-	-	
特定取引負債	3,344	2,563	3,314	3,558	3,000	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	-	-	1,191	1,172	2,810	
資本勘定計	11,380	11,786	18,465	18,785	17,316	
資本金	5,023	5,023	7,528	7,528	7,528	
資本準備金	3,926	3,926	6,431	6,431	6,431	
利益準備金	946	973	992	1,011	1,036	
再評価差額金	-	-	1,646	1,620	-	
剰余金	1,485	1,863	1,868	2,195	2,321	

(収益)

	(億円)				
業務粗利益	7,113	4,255	7,503	3,700	6,680
資金利益	5,897	3,276	6,070	3,144	5,630
役務取引等利益	689	331	612	306	690
特定取引利益	150	124	366	168	210
その他業務利益	377	523	455	82	150
うち国債等債券関係損()益	347	546	494	17	0
経費	3,737	1,820	3,538	1,650	3,580
人件費	1,606	799	1,530	724	1,520
物件費	1,912	916	1,803	838	1,840
一般貸倒繰入	295	216	1,763	47	0
業務純益	3,081	2,651	2,202	2,003	3,100
業務純益(除く一般貸倒繰入)	3,376	2,435	3,965	2,050	3,100
不良債権処理額	10,438	1,637	8,961	1,776	1,200
不良債権処理額(含む一般貸倒繰入)	10,734	1,421	10,724	1,823	1,200
貸出金償却	661	9	3,050	386	
個別貸倒引当金繰入額	8,013	1,172	3,718	1,349	
買取機構宛債権売却損	576	134	603	9	
債権売却損失引当金繰入	422	-	792	1	
延滞債権等売却損	432	132	651	44	
関連会社支援損	334	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	190	147	11	
株式等関係損()益	1,368	270	376	864	-
株式等償却	160	253	204	96	-
経常利益	6,174	624	7,410	908	1,700
特別利益	826	178	1,496	11	-
特別損失	491	114	420	262	310
法人税、住民税及び事業税	377	149	208	47	130
法人税等調整額	-	-	2,801	195	510
税引後当期利益	6,217	539	3,741	415	750

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	37	23	98	63	150
営業基盤の強化による粗利益増加額	61	21	65	65	95

(配当)

	(億円、円、%)				
配当可能利益	1,237	1,552	1,479	1,662	1,934
配当金	267	94	188	94	188
配当率	17	12	12	12	12
配当性向	-	17.48	-	23.72	26.86

(経営指標)

	(%)				
資金運用利回(A)	3.87	3.73	3.57	3.20	3.51
貸出金利回(B)	2.82	2.79	2.64	2.31	2.75
有価証券利回	2.64	3.06	2.43	1.79	2.96
資金調達原価(C)	3.64	3.36	3.25	2.69	3.16
預金利回(含むNCD)(D)	2.00	1.62	1.40	0.78	1.48
経費率(E)	0.91	0.95	0.97	0.96	0.98
人件費率	0.39	0.42	0.42	0.42	0.42
物件費率	0.46	0.48	0.49	0.49	0.50
総資金利鞘(A)-(C)	0.23	0.37	0.32	0.51	0.35
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.09	0.22	0.26	0.56	0.29
非金利収入比率	9.69	7.78	8.16	8.27	10.33
ROE(業務純益/資本勘定)	21.07	45.77	14.75	21.50	18.18
ROA(業務純益/総資産)	0.52	0.94	0.40	0.78	0.59

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	643,695	549,739	552,355	-
貸出金	369,281	355,898	342,662	-
有価証券	70,962	66,429	88,393	-
特定取引資産	53,716	26,744	17,179	-
繰延税金資産	5,478	8,049	7,832	-
総負債	626,980	526,189	528,553	-
預金・NCD	385,065	339,088	344,633	-
債券	-	-	-	-
特定取引負債	39,100	13,799	11,297	-
繰延税金負債	-	53	59	-
少数株主持分	-	5,984	5,790	-
資本勘定計	16,716	17,571	18,012	-
資本金	5,023	7,528	7,528	-
資本準備金	3,926	6,431	6,431	-
連結剰余金	7,767	2,092	2,558	-
(収益) (億円)				
経常収益	25,788	26,779	13,367	26,000
資金運用収益	19,932	17,053	7,279	-
役務取引等収益	1,520	2,121	867	-
特定取引収益	1,316	1,074	463	-
その他業務収益	779	6,159	2,971	-
その他経常収益	2,241	372	1,787	-
経常費用	30,815	35,552	11,921	23,700
資金調達費用	13,240	10,490	3,764	-
役務取引等費用	605	336	186	-
特定取引費用	1,484	818	158	-
その他業務費用	633	4,664	2,327	-
営業経費	4,436	5,239	2,404	-
その他経常費用	10,416	14,004	3,082	-
貸出金償却	664	3,695	1,113	-
貸倒引当金繰入額	8,397	6,542	967	-
一般貸倒引当金繰入額	424	1,748	19	-
個別貸倒引当金繰入額	7,973	4,794	986	-
経常利益	5,027	8,773	1,446	2,300
特別利益	836	1,509	94	-
特別損失	503	326	271	-
税金等調整前当期純利益	4,694	7,590	1,270	-
法人税、住民税及び事業税	555	430	469	-
法人税等調整額	2,785	2,315	210	-
少数株主利益	50	17	55	-
当期純利益	2,513	5,689	535	950

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
資本金	5,023	7,528	7,528	7,528	
うち普通株式	5,023	5,023	5,023	5,023	
うち優先株式(非累積型)	-	2,505	2,505	2,505	
優先出資証券	2,378	5,570	5,325	5,560	
資本準備金・利益準備金	4,899	7,442	7,464	4,986	
剰余金	6,660	986	1,412	1,182	
その他	526	276	327	434	
Tier 計 (うち税効果相当額)	19,486 (5,351)	21,802 (7,995)	22,057 (7,773)	22,195 (7,400)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	4,741	4,987	5,016	4,770	
永久劣後ローン	1,020	1,020	1,020	1,020	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	1,685	1,286	1,266	1,265	
貸倒引当金	1,769	3,481	3,392	3,340	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	9,215	10,774	10,695	10,395	
期限付劣後債	4,426	10,246	11,007	10,150	
期限付劣後ローン	4,672				
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	9,098	10,246	11,007	10,150	
Tier 計	18,313	21,020	21,702	20,545	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	37,799	42,822	43,759	42,740	

(億円)

リスクアセット	409,326	390,839	384,631	395,000	
オンバランス項目	360,663	355,465	354,399	352,000	
オフバランス項目	43,478	31,803	27,761	38,000	
その他(注1)	5,185	3,571	2,471	5,000	

(%)

自己資本比率	9.23	10.95	11.37	10.82	
単体自己資本比率(参考)	-	11.94	12.25	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

<前提>

- ・自己資本比率の算定は国際統一基準を採用
- ・円相場は12/3月末120.0円
- ・優先株式(非累積型)<公的資金>残高は発行済優先株式数×発行価格で算出
- ・剰余金は連結ベース
- ・その他TIER は少数株主持分(除く優先出資証券)及び自己株式等控除分
- ・期限付劣後債、同劣後ローンは減価・コール分をリファインする前提

(図表5)部門別収益動向

(億円)

	11/3 月 期 実 績	12/3 月 期 計 画	10/9 月 期 実 績	11/9 月 期 実 績
ウチ資金関係損益 手数料 + 外為	1,534 181	1,670 200	768 80	682 88
個人業務グループ	139	310	49	14
ウチ資金関係損益 手数料 + 外為	1,596 371	1,850 410	733 175	836 199
法人業務グループ	1,046	1,370	444	600
ウチ資金関係損益 手数料 + 外為	442 173	500 180	207 87	245 106
企業金融グループ	507	570	241	299
ウチマーケティング業務 トレーニング業務	494 86	450 50	307 39	234 25
国際業務グループ	145	90	106	90
ウチハンソク業務 トレーディング業務	2,405 260	1,350 210	1,481 92	1,029 106
市場営業グループ	2,473	1,340	1,466	1,048
その他部門	345	580	129	1
業務粗利益	7,503	6,680	4,255	3,700
経費	3,538	3,580	1,820	1,650
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	3,965	3,100	2,435	2,050
除く債券5科目戻	3,471	3,100	1,888	2,067

(注)11年2月、支店業務グループを、個人業務グループと法人業務グループに分割いたしました。

この組織改定に伴い、個人業務グループ、法人業務グループ、企業金融グループおよびその他部門の間で、顧客属性による所管の変更を行っております。

また、各業務グループの経費配分ルールにつきましても、12/3期より一部変更しており、本表は変更後の新基準によって表記しております。

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考
(役職員数)					
役員数(注1) (人)	47	42	23	41	
従業員数(注2) (人)	15,111	14,995	15,036	14,400	

(注1)役員は商法上の役員(監査役を含む;以下同じ)のみを記載しております。

(注2)事務職員、庶務職員の合算。在籍出向者を含んでおります。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員および海外現地採用者は除いております。なお、平成11年度より執行役員制度を導入しております。

(国内店舗・海外拠点数)

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考
国内本支店(注1、2) (店)	305	284	277	276	
海外支店(注3、5) (店)	37	21	18	16	
(参考)海外現地法人(注4、5) (社)	27	24	24	22	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)11年9月末実績には、被振込専用支店(11年3月末時点:2ヶ店 11年9月末時点:8ヶ店)は含んでおりません。

(注3)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注4)出資比率50%以下のものを除いております。

(注5)海外支店数・海外現地法人数については、経営健全化計画対比、計画実行に遅れが生じておりますが、これは、現地当局との調整に時間がかかっている、日系企業取引主体の拠点については顧客利便性から廃止方針を見直す、等の理由によるものです。

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考
(人件費)					
人件費(注1) (百万円)	160,571	153,048	72,392	152,300	
うち給与・報酬(注2) (百万円)	138,294	127,237	59,881	126,600	
平均給与月額(注3) (千円)	493	488	474	500	

(注1)従業員および嘱託、海外支店現地採用者等の給与・賞与、役員、執行役員の報酬および使用人賞与、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料等を含んでおります。

(注2)人件費から、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料等を除いたものを記載しております。

(注3)9月の、時間外手当を含む平均給与月額(賞与を除く)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,352	1,134	363	1,044	
うち役員報酬 (百万円)	1,297	1,091	363	1,000	
役員賞与(注2) (百万円)	55	43	0	44	
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	32	28	28	29	
平均役員退職慰労金(注3) (百万円)	224	72	49	95	

(注1)商法上の役員のみ記載しており、執行役員は除いております。

(注2)役員賞与は、使用人兼務の場合の使用人部分を記載しております。

(注3)年金支給部分を除いております。

(物件費)

物件費 (百万円)	191,273	180,264	83,790	184,200	
うち機械化関連費用 (百万円)	48,822	46,955	20,750	47,900	

(参考) 11年9月期の実績(連結ベース)

従業員数(注1) (人)	20,575
人件費(注2) (百万円)	112,132
物件費 (百万円)	117,716

(注1)連結ベースの従業員数には、弊行および弊行の連結対象子会社の職員を含んでおります。ただし、弊行の役員、執行役員、嘱託、パート、派遣職員は除いております。

(注2)連結ベースの人件費のうち、給与・報酬額のデータについては保有しておりません。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (中間)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)			申請行 出資分				
すみぎん信託銀行(株)	H8/6月	富永 恵一	信託業務、銀行業務	(H11/9月)	50	0	0		49	50	1	0	連結	
住銀リース(株)	S43/9月	吉田 博一	リース業務	(H11/9月)	18,778	13,367	1,642		323	302	34	21	連結	
住銀オートリース(株)	H7/1月	家中 淑夫	リース業務	(H11/9月)	383	338	55		-3	0	0	0	連結	
(有)スペースサービス	H10/2月	土橋 康久	リース業務	(H11/9月)	71	56	28		0	0	-0	-0	連結	
(株)住友クレジットサービス	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	(H11/9月)	6,683	2,596	260		370	2	77	44	連結	
(株)エスシー・カードビジネス	S58/4月	加藤 重義	カード会員に対する サービス業務	(H11/9月)	64	43	43		7	0	1	1	連結	
住銀ファイナンス(株)	S47/12月	日下部雅昭	抵当証券業務、ファク タリング業務、融資業 務	(H11/9月)	8,802	4,796	1,166		323	300	9	6	連結	
住銀保証(株)	S59/6月	宮本 啓三	信用保証業務	(H11/9月)	49,318	1,171	886		27	0	-0	0	連結	
住銀インベストメント(株)	H7/8月	弦間 恒治	ベンチャーキャピタル 業務	(H11/9月)	41	20	20		21	2	3	3	連結	
(株)関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	(H11/9月)	11,707	197	180		380	374	13	7	連結	
関銀リース(株)	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	(H11/9月)	694	475	129		14	0	4	4	連結	
(株)関西クレジット・サービス	S58/1月	辻 洋	クレジットカード業務	(H11/9月)	340	155	17		11	0	4	2	連結	
泉興産(株)	S29/2月	春山 靖夫	不動産業務	(H11/9月)	245	196	166		2	0	-3	-3	連結	
泉サービス(株)	H2/3月	浦川 正	銀行事務の受託	(H11/9月)	2	1	1		1	0	0	0	連結	
(株)日本総合研究所	S44/2月	小井戸雅彦	シンクタンク業務、シ ステム開発・情報処理 業務、経営相談業務	(H11/9月)	438	269	77		84	2	-3	-2	持分法	
日本総合信用(株) (*)	S53/4月	野一色靖夫	金銭債権買取業務、信 用保証業務	(H11/9月)	8,422	5,172	1,023		231	0	51	29	持分法	
東京総合信用(株) (*)	S49/6月	植村 仁一	金銭債権買取業務、信 用保証業務	H11/9月	7,785	4,760	792		67	0	-99	-36	持分法	
住銀アメックス・サービス(株)	H3/5月	武良 泰昭	クレジットカード業務	(H11/6月)	12	2	2		3	0	1	1	持分法	
大和証券エスピーキャピタル・マーケ ツ(株)	H11/2月	清田 瞭	証券業務、金融派生商 品業務	(H11/9月)	42,336	15,744	400		3,007	1,632	298	-1,073	持分法	
大和住銀投信投資顧問(株)	H11/4月	森 実	投資顧問業務、投資信 託業務	(H11/9月)	105	0	0		78	56	1	3	持分法	
ディーエルジェイディレクト・エスエフ ジー証券(株)	H11/3月	國重 惇史	証券の電子取引金融業 務	(H11/9月)	84	0	0		26	6	-7	-4	持分法	
明光ナショナル証券(株)	S23/3月	十河 安義	証券業務	(H11/9月)	2,952	145	5		490	83	72	70	持分法	

(*) 日本総合信用株式会社と東京総合信用株式会社は10月1日をもって合併し、新会社株式会社クオークとして発足いたしました。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(百万現地通貨単位、但し円は億円、インドネシアは十億現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算 (中間)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								申請行分 (注2)	資本勘定		申請行 出資分	資本勘定			
住友銀行キャピタル・マーケット会社	S61/12月	岡田 夏生	投融資業務、スワップ業務	US\$	(99/6月)	2,564	883	883	867	500	541	324	連結		
住友銀行リース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	(99/6月)	1,002	296	296	630	590	18	10	連結		
住友銀行セキュリティーズ会社	H2/8月	岡田 夏生	証券業務	US\$	(99/6月)	3,054	2,785	1,245	40	40	1	0	連結		
住友ファイナンスパーミュダ	S60/5月	木本 泰行	投資業務	US\$	(99/6月)	1,617	593	122	1,023	1,000	35	35	連結		
住友銀行インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	木本 泰行	貸付業務	US\$	(99/6月)	9,644	9,553	9,553	1	0	0	0	連結		
エス・エフ・ブイ・アイ会社	H9/7月	木本 泰行	投資業務	US\$	(99/6月)	587	100	100	487	500	41	41	連結		
カナダ住友銀行	S62/1月	岡橋 修	商業銀行業務	CAN\$	(99/7月) 仮決算	757	100	70	75	52	3	2	連結		
ブラジル住友銀行	S33/10月	村岡 真理	商業銀行業務	R\$	(99/6月)	977	438	407	194	109	85	56	連結		
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	(99/6月)	774	589	453	81	200	2	2	連結		
ドイツ住友銀行	S63/9月	平井 啓太郎	商業銀行業務(会社清算手続中)	DM	(99/6月)	152	118	118	33	33	-2	-3	連結		
住友ファイナンス(ダブリン)会社	H1/9月	錦織 伸一	投融資業務	US\$	(99/7月)	277	245	109	20	12	1	1	連結		
住友ファイナンス・エイシア	S48/9月	久保 哲也	投融資業務	US\$	(99/6月)	72	43	43	27	38	-2	-2	連結		
インドネシア住友銀行	H1/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIAH	(99/6月)	4,027	672	979	350	743	30	20	連結		
住友インターナショナル・ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	穂積 重裕	貸付業務	A\$	(99/6月)	1,265	1,032	893	92	65	5	2	連結		
サブマリン・キュラソー社	H8/6月	Mees Pierson Trust	金融業務	US\$	(99/6月)	828	826	826	-0	0	-0	-0	連結		
SB Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	S55/5月	松岡 範彦	リース業務	S\$	(99/6月)	298	252	215	28	0	-1	-1	連結		
SB Leasing (UK) Limited	S61/5月	吉田 博一	リース業務	STG	(99/6月)	36	28	22	3	0	1	1	連結		
SB Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	岩田 誠	リース業務	HK\$	(99/6月)	3,098	2,900	2,024	16	0	-18	-18	連結		
SB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	諸富 隆文	リース業務	TBAH	(99/6月)	1,438	1,326	1,326	65	0	22	22	連結		
Sumigin Lease (Netherlands) B.V.	H8/6月	大井 耐三	融資業務	GLS	(99/6月)	136	135	135	1	0	0	0	連結		
広州住銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	(99/6月)	252	169	18	74	0	-1	-2	連結		
SB Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	松岡 範彦	リース業務	RM	(99/6月)	51	30	6	2	0	1	1	連結		
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	伊藤 直良	リース業務	RPIAH	(99/6月)	608	471	345	49	0	0	-2	持分法		

(注1) 海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2) 借入金には社債、コマーシャルペーパーを含みます。なお、申請金融機関分には保証を含みます。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注3)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
すみぎん信託銀行(株)	12/3期黒字計上	弊行の信託業務子会社。 12年4月末までに弊行が保有するすみぎん信託銀行(株)の全株式を住友信託銀行㈱に譲渡予定。
住銀オートリース(株)	12/3期黒字計上	住銀リースの自動車リース子会社
(有)スペースサービス	収支均衡(中間当期損益 3百万円)	住銀リースの特定目的子会社
住銀保証(株)	14/3期再建計画終了、黒字化	弊行の住宅ローン保証子会社
泉興産(株)	13/3期黒字化	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
(株)日本総合研究所	12/3期黒字計上	シンクタンク業務、情報処理業務を担う弊行関連会社
東京総合信用(株)	11/10日本総合信用との合併により消滅	11/10に日本総合信用と合併し、新社名(株)クオークとして発足。リテール業務を担う弊行関連会社
大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)	上期は経常利益29.8億円を計上し、業績は順調に推移したが、2,080億円の営業権を一括償却したため、当期利益では赤字を計上したものの、下期は当期利益も黒字の見込	11/4に大和証券(株)との合併で設立した弊行ホールセール証券業務の中核会社
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	14/3期黒字化	弊行のネットビジネス戦略上のリテール証券業務関連会社
エス・エフ・ブイ・アイ会社	11/12期黒字計上	弊行の海外現法
住友ファイナンス・インターナショナル	11/12期黒字計上	11/4に英国に於ける証券業のライセンスを返上。投資会社化。
ドイツ住友銀行	清算手続中	
住友ファイナンス・エイシア	12/12期黒字化	11/3に香港に於ける証券業のライセンスを返上。香港より撤退し投資会社化。
インドネシア住友銀行	12/12期黒字計上	弊行の海外現法
サブマリン・キュラソー社	収支均衡(中間当期損益 1百万円)	弊行の強制転換劣後社債発行にかかる特別目的会社
SB Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	12/12期黒字化	住銀リースの海外現法
SB Leasing (UK) Limited	11/12期黒字計上	住銀リースの海外現法
SB Leasing (Hong Kong) Limited	11/12期黒字化	住銀リースの海外現法
広州住銀租賃有限公司	12/12期黒字化	住銀リースの海外現法
P.T.EXIM SB Leasing	赤字基調乍ら日系案件取組再開を検討中	住銀リースの海外現法

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画(注3) (D)	備考
国内貸出	1-0円イパを含むベース	304,048	295,092	293,447	296,548	
	1-0円イパを除くベース	283,762	278,328	280,488	276,262	
中小企業向け(注1)	1-0円イパを含むベース	152,511	140,376	141,149	147,511	
	1-0円イパを除くベース	143,673	133,083	135,805	138,673	
うち保証協会保証付貸出		10,925	13,355	12,824	14,425	
個人向け		65,163	65,390	64,456	67,163	
うち住宅ローン		52,399	53,163	52,475	54,399	
その他		86,374	89,326	87,842	81,874	
海外貸出等(注2)		54,386	42,077	32,747	45,386	
合計		358,434	337,169	326,194	341,934	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	1-0円イパを含むベース	306,778	304,031	302,400	309,278	
	1-0円イパを除くベース	286,492	287,267	289,441	288,992	
中小企業向け (注1)	1-0円イパを含むベース	154,420	152,187	153,703	159,420	
	1-0円イパを除くベース	145,582	144,894	148,359	150,582	

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2)国内の外貨建貸出およびオフショア貸出を含む。当該期の期末レートで換算。

(注3)12/3月末の貸出残高計画は、「経営の健全化のための計画」における12/3月末計画を記載しており、11/3月末見込みと実績の差異を反映しておりません。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円、()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11/上期中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考
債権流動化(注4)	+ 689 (+ 80)	2,033 (1,374)	1,288 (246)	0 (0)	
貸出金償却	+ 5 (+ 5)	+ 3,522 (+ 3,514)	+ 291 (+ 264)		
CCPC向け債権売却額	+ 84 (+ 84)	+ 757 (+ 750)	+ 205 (+ 205)	+ 2,000 (+ 2,000)	
会計上の変更(注5)	0 (0)	+ 3,371 (+ 2,656)	+ 315 (+ 133)		
協定銀行への資産売却額(注6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
その他不良債権処理関連	+ 1,952 (+ 1,740)	+ 3,322 (+ 2,956)	+ 491 (+ 387)		
その他(注7)	0 (0)	0 (+ 3,309)	0 (0)		
計	+ 2,730 (+ 1,909)	+ 8,939 (+ 11,811)	+ 14 (+ 743)	+ 2,000 (+ 2,000)	

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注7)日本国有鉄道清算事業団の債務の日本国政府による継承による同事業団宛貸金の減少。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスク)	<ul style="list-style-type: none"> 統括的な信用リスク管理の担当部署は融資企画部。与信監査部署は与信監査部・米州監査部・欧州監査部。 カントリーリスク管理に関する事項の担当部署は国際審査部。企業格付制度に関しては事業調査部が担当部署。 各業務グループにおいては、審査関連各部または統括部が、融資企画部の統括の下、グループ内の信用リスク管理を所管。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、信用リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 自己査定基準、償却・引当基準を取締役会にて策定、その結果について取締役会が報告を受ける(年2回)。 カントリーリスクについては、半期毎にカントリーリスクレイティング委員会を開催し、国別与信極度額を設定・管理。 連結子会社を含めた信用リスクの統合管理体制の強化を推進中。 カントリーリスクについては、銀行本体及び海外銀行系・証券系子会社が行う当該会社の所在国以外の国向け与信をカントリー枠に計上し、銀行本体の与信方針に従って運営・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年3月に制定したクレジットポリシーを、9月に全面改定。連結子会社では関西銀行が「クレジットポリシー」を制定。 クレジットウォッチ制度の導入、地方公共団体・銀行に対する企業格付導入等企業格付制度を拡充。住銀ファイナンスにおいて当行企業格付モデル導入完了。 国内における与信格付付与の体制を強化。主要先(約19兆円)について国内与信格付の付与を完了。 10月に関係部署の担当者から管理者、担当役員まで管理方法の共有化を図る目的から「信用リスク計量管理マニュアル」を策定。 「信用リスク管理の基本方針」について10月に取締役会にて制定。
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理は、市場部門のミドルオフィスである市場管理部が所管。 市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、市場リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 VaR基準値、取引総極度、損切総極度等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。 取締役会及び市場リスク会議に、定期的にリスクの状況を報告する他、VaRについては日々経営会議メンバー全員に、又より詳細なトレーディング勘定等のポジションや損益状況については日々担当役員宛に電子メールで報告。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場部門以外で保有する市場リスクについて、主要現地法人、主要国内連結子会社を含めたベースでのモニタリングを開始。 「市場リスク管理の基本方針」について10月に取締役会にて制定。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理は、市場部門のミドルオフィスである市場管理部が所管。 市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 資金ギャップ極度やコンティンジェンシープラン等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。 資金流動性に関する資金ギャップ管理、市場流動性に関する建玉極度等取引極度を設定し管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場規模が小さく資金流動性が比較的低いアジア通貨について、資金ギャップの集中を回避する観点から、通貨毎に資金ギャップガイドラインを導入。 資金調達の一部カウンターパーティーへの集中を防ぐ観点から、週次で大口調達先のモニタリングを開始。 「流動性リスク管理の基本方針」について10月に取締役会にて制定。
システムリスク	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク全般の管理は、システム企画部が所管。但し、一部の市場取引関連の分散系システムについては、市場管理部と共同で管理。 個々の情報システム毎に管理すべきリスクは、情報システムを所管する各部が管理。 システム監査については、検査部システム監査室が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 システムリスクのモニタリング、計量化により、相対評価を行う。 相対評価の結果に基づき、システムリスク軽減の基本計画を策定し管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 西暦2000年問題に関するコンティンジェンシープランの策定を完了。 ネットワークサーバについて、スキャン・ソフトを活用したセキュリティ・チェックを開始。 「システムリスク管理の基本方針」について10月に取締役会にて制定。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
事務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 支店事務部が事務リスク管理の総括及び国内営業店事務の管理を所管。 海外拠点の事務リスクは国際総括部が管理し、市場業務に係る事務リスクは市場管理部が管理。 不祥事件等の調査・解明は総務部が行う。 内部監査は検査部・検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 事務の基本原則に則り、事務規定の整備等を行い事務リスクの軽減を図る。 主要事務子会社におけるリスク管理態勢の整備状況を支店事務部にてチェック(事務マニュアルの整備状況・月次予算管理を通じた適正な業務運営状況・異常事態の報告状況をチェック)。 検査部が半期～1年に1回以上主要事務子会社を含め実地検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 連続休暇中の引継制度を制定。 新営業店体制への移行に伴い、法人取引についてフロント(法人部所管)とミドル・バック(支店所管)を分離することにより牽制機能を強化。 検査部による事務検査対象先を、従来の主要事務子会社から、住友クレジットサービス等を含めた主要連結対象会社へ拡大。 西暦2000年問題対応を兼ね、緊急事態発生時に継続すべき業務を明確化すると共に、その処理要領をマニュアル化した。主要事務子会社においても同様の趣旨で「危機管理計画」を作成。 海外においては、欧州業務管理部の設置及び米州に新与信管理システムを導入。役割分担を明確化し、体制面のみならずシステム面からもフロント・ミドルの相互牽制機能を強化した。 市場業務に関しては、新システム・新商品の導入に応じた事務規定の整備を実施。 「事務リスク管理の基本方針」について11月に取締役会にて制定。
法務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 法務部をコンプライアンス統括部署として位置づけ、法務リスク管理を所管。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・マニュアルを取締役会にて策定(策定時および重要な見直し時)。 コンプライアンス・プログラムを取締役会にて策定(年1回)。 企業行動(役職員の行動)がコンプライアンス・マニュアルに則ったものにコントロールされるよう、取締役会で決議したコンプライアンス・プログラムを法務部が中心となり推進 連結対象会社については、主要会社にて弊行のコンプライアンス・マニュアルに準拠したコンプライアンス・マニュアルを策定する等、コンプライアンス体制強化を推進中。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・プログラムに基づき、法務関連文書の整備、コンプライアンス研修の実施等、各種施策を実施した他、本店各部署に対する業務監査を実施。 主要連結子会社においてもコンプライアンス・マニュアルを策定済。
レピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> 広報部、企画部等で管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の重要情報のタイムリーな開示や不測の事態発生時の迅速・的確な対応に注力。事態発生の際、広報部が関連部署と打ち合わせの上、プレスリリース、インターネット・ホームページへの掲載、ディスクロージャー誌への掲載、等の方法で周知徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌の内容充実、連結情報の開示範囲の拡大等IR活動の内容充実。 プレスリリース内容のホームページ掲載化。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,173	1,659		回収不能額を全額償却(直接減額を含む)
危険債権	14,763	15,046		回収可能額を減算し、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を引当。平均引当率は70%以上。11/9期実績は73%。
要管理債権	3,201	2,834		過去の貸倒実績率及び対象債権の平均残存期間等を勘案し、将来の予想損失額を引当。引当率は債務者宛債権総額に対して15%。
正常債権	354,210	340,656		自己査定 of 債務者区分(要注意先、正常先)に応じて、過去の貸倒実績率に基づいて将来の予想損失額を引当。なお、要注意先に係る債権(除く要管理先債権)については債務者の財政状態、債務の履行状況、信用格付等を勘案して幾つかのグループに細分化して引当。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	3,187	3,234	3,392
個別貸倒引当金	7,187	7,685	8,063
特定海外債権引当勘定	155	144	145
貸倒引当金 計	10,530	11,064	11,599
債権売却損失引当金	1,347	1,136	1,182
特定債務者支援引当金	-	-	-
小計	11,877	12,200	12,781
特別留保金	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-
小計	-	-	-
合計	11,877	12,200	12,781

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,578	2,837	1,155	943	1,219
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	1,728	1,930	2,789
延滞債権額(B)	5,447	6,086	15,242	15,271	16,251
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	1,691	1,815	3,240
3か月以上延滞債権額(C)	3,112	2,695	824	553	1,318
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	-	65
貸出条件緩和債権額(D)	3,551	3,725	2,377	2,281	2,771
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	-	25
金利減免債権	2,373	2,452	2,270	2,079	2,388
金利支払猶予債権	2	2	2	2	53
経営支援先に対する債権	1,176	1,271	-	79	79
元本返済猶予債権	-	-	105	120	250
その他	-	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	14,691	15,344	19,599	19,049	21,559
比率 (E)/総貸出	4.09	4.28	5.81	5.84	6.29

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,961	1,776	3,800	10,905	2,152	
貸出金償却	3,050	386		3,697	1,113	
個別貸倒引当金繰入額	3,718	1,349		4,612	997	
CCPC向け債権売却損(注2)	160	4		160	4	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		-	-	
その他債権売却損	651	44		1,053	44	
特定海外債権引当勘定繰入額	147	11		147	11	
その他	1,234	3		1,236	6	
CCPC向け売却済債権引当損(注2)	1,234	3		-	6	
その他	-	-		1,236	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,763	47	0	1,748	53	
合計(A)+(B)	10,724	1,823	通期 3,800	12,653	2,099	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 「CCPC向け債権売却損」には1次ロスを計上し、「CCPC向け売却済債権引当損」には2次ロス及び債権売却損失引当金繰入額を計上しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,965	2,050	3,600	3,965	2,050	
国債等債券関係損益	494	17	50	494	17	
株式等損益	376	864	1,800	510	1,235	
不動産処分損益	612	38	70	616	46	
内部留保利益	-	-	-	-	-	
その他	7,851	-	-	7,851	807	
合計	12,052	2,876	5,330	11,922	4,046	

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。なお、11/9月期以降については、連結子会社の営業利益相当部分を「その他」に記載しております。

(注2) 11/3月期の「その他」には、税効果会計導入に伴う未処分損益増加額およびゴットルド銀行の売却益を記入しております。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
A	0	0
B +	0	0
B	1	23
B -	1	3
C	8	30
C -	40	162
D	44	211
E	39	124

(基準日)平成11年9月30日

(注1)小口(与信額50百万円未満)は除いております。

(注2)金額は倒産時の与信額を記載しております。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	66,798	71,114	4,315	7,570	3,254
債券	23,263	23,363	99	361	262
株式	30,179	34,486	4,306	7,142	2,835
その他	13,355	13,265	90	66	157
金銭の信託(注1)	844	844	0	-	0
再評価差額金(注2)	965	3,801	2,836	3,101	265
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	26	982	1,008		

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	87,924	95,460	7,536	10,117	2,581
債券	44,180	44,201	20	295	274
株式	31,624	39,211	7,586	9,787	2,200
その他	12,118	12,047	70	35	105
金銭の信託(注1)	1,208	1,208	0	0	0
再評価差額金(注2)	964	3,757	2,792	3,057	265
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	24	765	790		

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	41,911	45,983	4,072	7,111	3,040
債券	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
金銭の信託(注1)	859	859	1	0	1
再評価差額金(注2)	988	3,846	2,858	3,129	271
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	-	-	-

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	88,392	97,373	8,981	11,708	2,727
債券	45,124	45,144	19	300	280
株式	31,163	38,945	7,782	10,052	2,270
その他	12,104	13,283	1,179	1,355	175
金銭の信託(注1)	1,229	1,227	1	0	2
再評価差額金(注2)	987	3,801	2,813	3,085	271
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	23	683	707		

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「時価」は、上場有価証券については決算末日の時価とし、非上場有価証券については、有価証券報告書において時価情報開示対象とするものについては時価相当額とし、その他のものについては帳簿価額としております。

但し、11/3月末の連結ベースの有価証券含み損益に関しては、上場有価証券のみの計数を表示しております。

(注2)再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成10年3月31日に再評価を行った金額

に基づいております。

また、「貸借対照表価額」欄及び「時価」欄は、再評価を行った土地について再評価前の帳簿価額及び再評価後の帳簿価額をそれぞれ記載しております。

なお、再評価を行った事業用土地の11/3月末における時価の合計額は、当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額より、250億円下回っております。

(注3) 「その他資産の含み損益」には、デリバティブ取引(先物取引、先渡取引、スワップ取引及びオプション取引等)に係る評価損益を計上しております。

また、特定取引(トレーディング取引)に含まれます有価証券及びデリバティブ取引につきましては、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

なお、「時価」及び「評価損益」にはスワップ取引について、損益計上している経過利息部分の金額が含まれており、各期の金額はそれぞれ以下の通りとなっております。

(億円)

	経過利息	時価	経過利息	評価損益
11 / 3月末(単体)	1,085	982	1,085	1,008
11 / 9月末(単体)	671	765	671	790
11 / 9月末(連結)	671	683	671	707

(注4) 単位未満の金額については、切り捨てて表示しております。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	796,300	1,000,749	1,467,344	0	0	0
金利スワップ	840,686	920,260	941,739	19,493	18,664	16,115
通貨スワップ	98,591	87,061	82,143	9,997	6,461	5,779
先物外国為替取引	954,745	606,803	516,531	31,092	21,185	19,824
金利オプションの買い	38,415	26,583	22,882	331	309	278
通貨オプションの買い	12,568	8,298	11,082	525	290	393
その他の金融派生商品	51,951	46,407	58,344	450	97	237
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	24,003	21,922	17,383
合 計	2,793,260	2,696,161	3,100,065	37,887	25,086	25,242

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(図表20) 信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	7,144	31	276	7,451
信用コスト	3	0	4	7
信用リスク量	9	1	6	16

(注) 弊行市場営業第一～第三部での、金融機関に対するデリバティブ取引(通貨オプションを含む)を対象として試算いたしております。